

国際協力の取り組みについて

1 アフリカの廃棄物管理向上への協力

(1) アフリカのきれいな街プラットフォーム

本年4月に、環境省・JICAが、国連環境計画(UNEP)・国連人間居住計画(UN-HABITAT)・横浜市・アフリカ24か国と共同で、アフリカ各国・都市における廃棄物に関する知見・経験の共有、人材育成、優良な取組の提示・適用等を行うための場として設立しました。

横浜市は、ごみ問題で豊富な経験を持つ都市として、日本の自治体としては唯一、プラットフォームに参加するとともに、研修の場として選ばれました。

(2) プラットフォームに関する経過等

2016年8月	林市長が参加した第6回アフリカ開発会議(TICADVI)のJICAサイドイベント「廃棄物管理セミナー」で、アフリカの廃棄物管理向上のためのプラットフォームの必要性が確認される。
2017年3月15日	日・モザンビーク首脳会談の共同声明においてプラットフォーム設立に言及
4月12日	駐日アフリカ各国大使館(大使2名を含む16か国19名)が、本市の廃棄物処理施設を視察
4月25-27日	モザンビーク・マプト市でプラットフォーム設立会合が開催され、横浜市も参加。「マプト宣言」によりプラットフォームが設立される。
5月16日	駐日アフリカ各国大使館を対象にプラットフォームの報告会を開催。横浜市も参加
5月17日	モザンビーク・マプト市長が、本市の廃棄物処理施設を視察
2019年	日本で開催される第7回アフリカ開発会議(TICADVII)において成果発表(予定)

(3) 横浜市の今後の取組

プラットフォームを通じて、平成30年3月ごろに、アフリカ各国・都市からの研修生を受け入れる予定です。環境省、JICAと連携し、プログラムや体制づくりなどの準備を進めます。こうした取組を通じ、日本で開催される第7回アフリカ開発会議(TICADVII)の横浜誘致につなげていきます。

2 Y-PORT 事業について

(1) ベトナム・ダナン市における取組

- 平成28年8月に、ダナン市での分別促進事業がJICA草の根技術協力事業に採択され、その後、12月に、ダナン市と横浜市で事業内容の確認等を行いました。
- 本年6月中旬に、本市で開催される「ダナン都市開発フォーラム」と合わせ、ダナン市職員などの関係者を対象とした分別・リサイクル業務などの研修を実施します。また、技術協力に向けた公民連携の取組として、市内企業の14社の皆様に協力いただきます。
- モデル地区での事業実施を平成30年度からスタートする予定です。

(2) フィリピン・セブ市における取組

- ・ 本市は、平成 24 年 3 月に、セブ市との都市間協力に関する覚書を締結し、メトロ・セブの都市づくりに向けたビジョン、ロードマップの策定を支援してきました。
- ・ 廃棄物分野では、市内企業が、本市との合同現地調査や JICA の普及・実証事業などを経て、廃プラスチックを選別・粉砕し、石炭の代替燃料を製造するリサイクル事業を展開しています。平成 29 年 5 月に、同企業は、環境省の支援の下、新たな廃プラスチックリサイクル工場を整備しました。
- ・ セブ市で大きな問題となっている最終処分場のひっ迫などの廃棄物課題に対し、引き続き、同企業の経験なども生かしながら、セブ市当局への支援などを進めます。

3 今後の展開

(1) 国際会議などへの参加

開発途上国では、廃棄物の適正処理が喫緊の課題となっています。一方、各国・都市で事情が異なり、必要な支援のあり方も千差万別です。状況把握と本市取組のPRを行うため、国際会議などへ積極的に参加します。

(2) 視察の受入れ

本市の廃棄物処理に関する経験・ノウハウへのニーズは高く、引き続き、焼却工場、選別施設、最終処分場などにおいて、積極的に視察を受け入れていきます。

(3) 研修機能の充実・強化

焼却工場などを拠点として、多言語化、参加型プログラムの開発、講師の人材育成など、研修機能の充実・強化に向けて、関係局・JICAなどとも連携して取り組んでいきます。

(4) 企業等との連携づくり

開発途上国などでは廃棄物関連の市場が拡大しています。これまでに海外諸都市へ進出している市内企業もあり、ビジネスマッチングなども視野に入れ、情報交流や人材育成など、「オール横浜」として連携していくための土台づくりを進めます。